# 平成26年度 財政状況資料集

**殺** 经表 (市町村)

						指定団体等	の指定状況	区分	平成26年度(千円)		区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円
\\ \tag{7.}	果(	市町	村類型	IV -	- 2			歳入総額	9, 790, 579		実質収支比率		7. 5	
						財政健全化等	×	歳出総額	9, 182, 605		経常収支比率		93. 6	
						財源超過	×	歳入歳出差引	607, 974				(99.4)	( 9
玖玖	細	地方交付	付税種地	2-	-1		×			· ·				5, 033
	_													(
							×						11. 6	
			産	業構造 (※5)				<u> </u>	392	464				
						1 -	0			-	実質赤字比率		-	
		×	分				×						-	
		筆	1次			指数表選定	0	実質単年度収支	-258, 496	-144, 553	実質公債費比率		5. 0	
	,		.,,								将来負担比率		-	
うち日本人(人		<b>#</b>	27/2					基準財政収入額			資金不足比率 (※4)			
増減率 (%)		жı	250	18. 6	19. 2			基準財政需要額	4, 269, 157	4, 305, 325				
うち日本人(%		笛	37/7	5, 387	5, 828			標準税収入額等	1, 862, 932					
	286. 51	弗	·//	64. 6	61.6			経常経費充当一般財源等	4, 709, 644	4, 508, 905	1			
	60							歳入一般財源等	6, 348, 414	6, 444, 241				
	6, 149													
		職員	の状況			-		1						
÷*	1人あたり平均			7	職員数	給料月額	1人あたり平均							
上数	給料月額(百円)	 en		Ŀπ	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高	6, 834, 114	7, 021, 668				
1	6, 777	職	一般職員	l	154	505, 736	3, 284	うち公的資金	6, 438, 076	6, 571, 178				
1	5, 985	員	うち消	肖防職員		-		- 債務負担行為額(支出予定額)	1, 604, 100	2, 253, 393	1			
1	5, 462	寺	うち技	<b>技能労務職員</b>	5	18, 670	3, 734	収益事業収入		-				
1	3, 150	*	教育公務	員	12	44, 934	3, 745	土地開発基金現在高	238, 463	221, 641				
1	2, 730	0	臨時職員	l		-		財政調整基金	1, 597, 283	1, 805, 589	1			
12	2, 620	Ī	合計		166	550, 670	3, 317	積立金 減債基金	713, 750	713, 559				
		7	ラスパイレ	<b>ノス指数</b>		•	102. 0		2, 384, 109	2, 787, 875				
会計名				会計名		公営企業 (法適)項番	の一覧 会計名	公営企業(法非資 項番	<ul><li>適)の一覧</li><li>会計名</li></ul>	関係する一部事務線 項番	组合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*:
	(3)	国民健康	保険事業特	<b>持別会計</b>		(6) 水道事業会計	Ħ	(7) 簡易水道特別	会計	(8) 大分県退職手当	組合	(16) (社) 玖	珠町畜産公社	
事業特別会計	(4)	介護保険	事業特別会	ŧĦ						(9) 大分県消防補債	等組合	(17) くすみち		
	(5)	後期高齢	者医療事業	特別会計						(10) 大分県交通災害	共済組合(交通災害共済事業会	(18) (社) 大	分県農業農村振興公社	
										(11) 大分県市町村会	館管理組合			
										(12) 大分県後期高齢	常者医療広域連合 (普通会計)			
										(13) 大分県後期高齢 療事業会計)	者医療広域連合(後期高齢者医			
										(14) 日田玖珠広域消				
	22年国調(人) 17年国調(人) 増減率 (%) 27.01.01(人) うち日本人(人) うち日本人(人) うち日本人(人) 対減率 (%) うち日本人(外 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	17年国調(人)	22年国調 (人)	22年国調 (人)	22年国調 (人)	22年国調 (人)	近畿   近畿   一中部   一回疎   一回疎   一回疎   一回疎   一回疎   一回   一回	近畿   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×	近畿   ×	近畿   ×	型産業	大田   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	図数   大田   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	□ 日本

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補導債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

大分県玖珠町

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入0		-%)				地方税の状	祝(単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	1, 552, 305	15. 9	1, 552, 305		普通税		1, 551, 391	99. 9		
地方譲与税	86, 595	0. 9	86, 595	1.8	法定普通税		1, 551, 391	99.9		
利子割交付金	2, 642	0.0	2, 642	0.1	市町村民税		585, 608	37. 7		
配当割交付金	6, 402	0.1	6, 402	0.1	個人均等割		25, 739	1.7		
株式等譲渡所得割交付金	4, 638	0.0	4, 638	0.1	所得割		482, 889	31.1		
地方消費税交付金	190, 848	1.9	190, 848	4. 0	法人均等割		40, 022	2.6		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		36, 958	2. 4		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		756, 456	48. 7		
自動車取得税交付金	7, 997	0.1	7, 997	0. 2	うち純固定資産税		751, 769	48. 4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		47, 718	3.1		
地方特例交付金	3, 116	0.0	3, 116	0. 1	市町村たばこ税		161, 609	10.4		
地方交付税	3, 095, 722	31.6	2, 803, 081	59. 2	鉱産税		-	-		
普通交付税	2, 803, 081	28. 6	2, 803, 081	59. 2	特別土地保有税		-	-		
特別交付税	292, 641	3.0	-	-	法定外普通税		-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税		914	0.1		
(一般財源計)	4, 950, 265	50.6	4, 657, 624	98.3	法定目的税		914	0.1		
交通安全対策特別交付金	2, 216	0.0	2, 216	0.0	入湯税		914	0.1		
分担金・負担金	111, 416	1.1	-	-	事業所税		-	-		
使用料	84, 720	0.9	2, 083	0.0	都市計画税		-	-		
手数料	11, 368	0.1	-	-	水利地益税等		-	-		
国庫支出金	1, 297, 500	13. 3	-	-	法定外目的税		-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	73, 441	0.8	73, 441	1.6	旧法による税		-	-		
都道府県支出金	1, 115, 971	11.4	-	-	合計		1, 552, 305	100.0		
財産収入	9, 928	0.1	-	-						
寄附金	20, 819	0. 2	-	-	区分		平成26年度		平成25年	F度
繰入金	1, 096, 893	11. 2	-	-	徴収率 現 合計		98. 5	93. 4	98. 4	92.
繰越金	345, 169	3. 5	-	_	/o// 在 . g    lijm] 1,11	民税	98. 8	95. 2	98. 7	94.
諸収入	151, 873	1.6	1, 202	0.0	(%) 年 前 純固定	資産税	97. 9	90. 7	97. 9	90.
地方債	519,000	5. 3	-	_	,	~ -				
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	_	公営事業等への	繰出	国民健康	東保険事業	美会計の状況	
うち臨時財政対策債	296, 000	3.0	-	_	合計	879, 412	実質収支			10, 27
歳入合計	9, 790, 579	100.0	4, 736, 566	100.0	簡易水道		再差引収支			-63, 91
	,		,		トル道		加入卅半粉(卅半)			2 75

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計 簡易水道 上水業用水道 工業用水道 交国民健康保険 その他		実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者 (保険税(料)収入額 国庫支出金 (保険給付費	10, 274 -63, 915 2, 754 4, 954 91 122 329					

92. 9 94. 4 90. 3

### (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	)状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	<b>決算額</b> (A)	構成比	(A) のうち普通延	設事業費	(A) のうちぎ	5.当一般財源等
議会費	122, 083	1. 3		-		122, 083
総務費	1, 585, 359	17. 3		418, 418		1, 055, 867
民生費	2, 373, 525	25. 8		40, 341		1, 291, 967
衛生費	714, 417	7.8		47, 797		662, 427
労働費	23, 405	0.3		47, 737		1, 646
農林水産業費	711, 924	7.8		236, 595		350, 297
商工費	154, 664	1.7		53, 926		97, 734
土木費	848, 342	9. 2		701, 955		286, 816
消防費	346, 976	3.8		40, 046		288, 716
教育費	1, 119, 335	12. 2		136, 977		968, 671
災害復旧費	395, 126	4. 3		-		61, 616
公債費	787, 449	8.6		-		736, 588
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	9, 182, 605	100.0		1, 676, 055		5, 924, 428
	, ,					
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)		I .	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3, 523, 446	38. 4	2, 559, 423		2, 488, 696	49. 5
人件費	1, 525, 922	16.6	1, 469, 394		1, 417, 864	28. 2
うち職員給	951, 764	10.4	905, 186		· · · -	-
扶助費	1, 210, 075	13. 2	353, 441		334, 244	6. 6
公債費	787, 449	8.6	736, 588		736, 588	14. 6
	787, 449	8. 6	736, 588		736, 588	14. 6
内うち元金	706, 554	7. 7	659, 786		659, 786	13. 1
訳   うち利子	80, 895	0.9	76, 802		76, 802	1.5
一時借入金利子	00, 090	0.9	70, 602		70, 602	1. 5
その他の経費	3, 587, 978	39. 1	2. 798. 080		2 220 040	44. 1
					2, 220, 948	
物件費	1, 140, 862	12. 4	839, 446		711, 285	14. 1
維持補修費	28, 263	0.3	22, 426		22, 426	0.4
補助費等	1, 207, 927	13. 2	869, 013		788, 695	15. 7
うち一部事務組合負担金	629, 503	6. 9	571, 496		547, 184	10. 9
繰出金	879, 412	9.6	741, 909		698, 542	13. 9
積立金	331, 514	3.6	325, 286		-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	2, 071, 181	22. 6	566, 925			
うち人件費	35, 682	0.4	35, 682			
普通建設事業費	1, 676, 055	18. 3	505, 309			
った zai bh	703, 854	7.7	34, 446			
M   ス+ 当xh	901, 946	9.8	418, 388			
災害復旧事業費	395, 126	4. 3	61, 616			
失業対策事業費	0 100 005	100.0	E 004 400			
歳田合計	9, 182, 605	100.0	5, 924, 428			

## (2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

形式収支 1 一般会計 2 住宅新築資金等貸付事業特別会計 実質赤字額 

公営企業会計等の財政状況(単位:百万	7円)									
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険事業特別会計	2,388	2,378	10		227	-			基金から12百万円線入	
2 介護保険事業特別会計	2,042	2,015	27	27	341	-		-	基金から2百万円輸入	
3 後期高齢者医療事業特別会計	198	196	2	2	71	-		-		
4 水道事業会計	189	185	4	255	0	592	0	-	法適用企業	
5 簡易水道特別会計	29	25	4	4	7	19	1	-	法非適用企業	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
ns										
17										
10										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
25										
29										
30										
31										
22										
33										
34										
35										连结实货
H 公営企業会計等				298		611	1			_

## 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

関係する一部事務組合等の財政状況(			0+18.+6	38 A 84 A	NE A BLAN	人士体	+034	
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剩余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	備考
1 大分県退職手当組合	2,819	2,164	655	655	-	-	-	
2 大分県消防補償等組合	371	371	0	0	7	-	-	基金から7百万円線入
3 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	33	33	0	0	1	-	-	基金から南方内線入
4 大分県市町村会館管理組合	60	51	9	9	-	-	-	
5 大分乘後期高齡者医療広域連合(普通会計)	225	127	98	98	25	-	-	基金から25百万円線)
6 大分乘後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	183,426	174,316	9,110	9,110	1,195	-	-	表生461.1HTSPHA2
7 日田玖珠広域消防組合	1,535	1,460	75	13	276	505	110	基金から2N首万円線入
8 玖珠九重行政事務組合	734	710	24	24	5	459	334	基金から四万円線入
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
10								
19								
20								
# 一部事務組合等				9,910		964	445	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) 練音産又 | 当該団体 | 当該団体 | 経常損益

平成26年度 大分県収発町

	(社) 玖珠町畜産公社 くすみち	▲ 1 2	▲ 8 44	20 32	0	0	-	-	-	
	(社)大分県農業農村振興公社	▲ 82	2,441	6	4	-	-	-	-	<b>県所管第三</b>
Н										
H										
Ħ										
Ц										
Н										
Н										
H										
П										
Н										
Н										
Н										
H										
П										
П										
Ц										
Н										
Н								-	-	
H										
Ħ										
П										
Ц		-								
Н		-								
Н		<b> </b>								
H										
Ⅱ										
Д										
Ц		1								
Н		-						-	-	
Н		1						-	-	
H										
▮										
Д										
Н										
Н										
H		<del>                                     </del>								
Ħ										
П										
Ц										
Н								-	-	
Н								-	-	
H										
H										
П										
Ц										
Н								-	-	
H		<b> </b>								
H										
Ħ										
Д										
Ц		1								
Н		-						-	-	
Н		1						<b>-</b>	<del>                                     </del>	
H										
Ħ										
Ц										
Н										
Н									-	
Н		-							-	
H		1								
H										
Ħ										
П										
Ц										
Н									-	
ш	方公社・第三セクター等	_		58	4				_	
to:										

公債費負担の状況					将来負担の	<b>状</b> 况											
	F円・%)										来負担比革	≝ (千円・		1			
区分		平成25年度		分母比		区分		平成24年度			分母比		内訳		平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	751,295	775,029	787,449	18.5	将来負担額			6,858,574	7,021,668	6,834,114	160.7		葉に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支	支出予定額	16,741	10,990	6,273	0.1		<b>ゆる五省協定等に係るもの</b>	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込	額	18,689	6,513	684	0.0		土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	293	0.0		組合等負担等見込額		718,851	568,628	444,524	10.5	務森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 僧 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	237,712	198,578	147,139	3.5		退職手当負担見込額		1,837,613	1,804,104	1,658,480	39.0		公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	7,773	6,625	5,298	0.1		設立法人等の負債額等	負担見込額	2,165	954	238	0.0	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金 一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	-	行 社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	996,780	980,232	940,179			組合等連結実質赤字額	負担見込額	-	-	-	-	一 損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		合計	(E)	9,452,633	9,412,857	8,944,313		引き	<b>受けた債務の履行に係るもの</b>	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		5,268,915	5,328,181	4,795,318	112.7	その	他上記に準ずるもの	16,741	10,990	6,273	0.
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入		527,436	484,158	437,056	10.3		簡易水道特別会計	12,044	6,513	684	0.
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見	込額	6,020,225	6,013,331	5,845,525	137.4	企業債等	水道事業会計	6,645	-	-	
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	11,816,576	11,825,670	11,077,899		繰入見込					
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D	D)) × 100	-	-	-	$\overline{}$	額					
坦 行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-								İ	その他の会計	-	-	-	
う 為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健	全化判断比率 平成20	26年度 早期健全	化基準 財	<b>汝再生基準</b>			公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	7,773	6,625	5,298	0.1	実質	赤字比率	-	15.00	20.00			三セク等	その他第三セクター等に係る将来負担額	2,165	954	238	0.
特定財源の額 (B)	45,136	46,996	50,861	_	連結	<b>主実質赤字比率</b>	-	20.00	30.00				"	1 1			
標準財政規模 (C)	5.024.209	5.033.595	4.962.024		実質	<b>了公债费比率</b>	5.0	25.0	35.0								
算入公債費等の額 (D)	700.715	715.326	708.534		将来	負担比率	-	350.0									
(C)-(D)	4.323.494	4.318.269	4.253.490		112.0												
実質公債費比率 (単年度)	5.8	5.0	4.3	_													
美貴公債資比率 (サース) ((A)_((P)+(D))) / ((C)_(D)) × 100 (a. た まか)	0.0		5.0														

## (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

### 16, 666 人(H27.1.1現在) 人(H27.1.1現在) うち日本人 16.563 286.51 kmi 実質公債費比率 5.0 入総額 9, 790, 579 千円 来自相比率 9, 182, 605 千円 \* 出 \* 新 H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2 373, 277 壬四 実 賞 収 支 H25 IV-2 H26 IV-2 4, 962, 024 千円 地方债现在高 6, 834, 114

当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

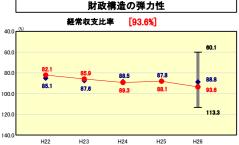
- ※平成27年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決算に基づく実質の信義と家及び将来負担と家を算用していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 財政力 財政力指数 [0.33] 1.49 1.20 0.90 0.60 0.48 0.30 H22 H23 H24 H25 H26

### 着似团体内槽位 大分果平均 63/82 0.49

個人住民税均等割は増収となっているものの、所得水準の低下や納税義務者 数の減、法人住民税の減収などが要因となり、全国平均値より下回っている。 そのため、基幹産業である農林業の振興に寄与する企業参入に対する支援や、 現在進入路工事を行っている玖珠工業団地に対する企業誘致の取り組みを行 い、雇用の確保・町民の所得向上・企業業績の回復につなげる。

また、町税徴収率についても関係機関と連携して実施している対策を継続し、 歳入確保に努める。



人件費・物件費等の状況

### 類似団体内順位 大分県平均

### 経常収支比率の分析機

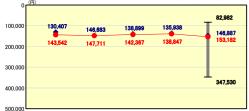
歳入経常一般財源は、普通交付税や臨時財政対策債、自動車取得税交 付金などが減額となり、対前年比で83,609千円の減となっている。

一方、歳出経常経費充当一般財源は、全ての性質で増加となり、前年対 比で200,739千円の増となっている。

その結果、経常収支比率は前年度より大幅に悪化し、類似団体よりも高 い水準となっている。

事務事業の改善が急務であり、平成27年度で終了する玖珠町行財政改 革実施プランの検証を行い、新たな行財政改革プランに反映させる。





H24

H25

H26

H22

H23

物件費と維持補修費は類似団体よりも下回っているものの、人件費につ いては類似団体平均よりも多くなっている。

その要因は、人口1,000人当たり職員数が類似団体と比較して多いことな どが挙げられる。そのため、適切な定員管理を行い、人件費の抑制に努め

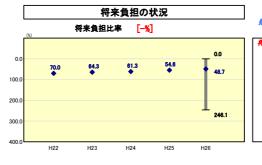
物件費、維持補修費については類似団体よりも下回っているものの、人 口1人当たりの決算額は前年度よりも増加しているので、公共施設の管理 に係る費用などの抑制にも努める。

### 平成26年度

### 大分県玖珠町

16.3

大分果平均



## 類似団体内順位

地方債残高などに対して、充当可能基金や基準財政需要額に算入され る額が多いことにより、将来負担額はマイナスとなり、将来負担比率は、表

今後は新中学校建設事業などの大型事業を実施しているため地方債発 行額が増加する見込みであるため、適正な管理と財源確保のための基金 積立を行い、財政の健全化を図る。



### 着似团体内槽位 全国平均 大分果平均

地方倩元利償還額や、公営企業に要する経費の財源とする地方倩の僧 還財源に充てたと認められる繰入金などが類似団体と比較して少ないた め低い水準となっている。

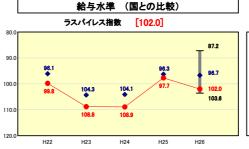
今後の見込みとしては、地方債元利償還額は増加するものの、その多く が普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入されるため引 き続き改善される見込みである。



### 類似団体内順位 大分県平均

### 人口千人当たり職員数の分析権

類似団体と比較して、高い水準となっておりその差も大きくなっている。 職員年齢の構成上今後2~3年間は定年退職予定者が少なく、また毎年 職員採用を行っているためその差がさらに大きくなっていく見込みである。 そのため事務事業の見直しなどを行い、将来の人口推計を見据えた職 員数について検討する。



### 類似団体内順位 全国町村平均

### ラスパイレス指数の分析機

給与カットの終了等により、前年と比較して上昇しており類似団体内順位 も下から数えて2番目となっている。

国の給与水準に倣った形で制度設計を行う必要がある。

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県玖珠町

## 経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは 人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

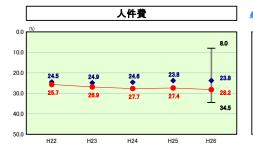


143

全国平均

大分果平均 13.3

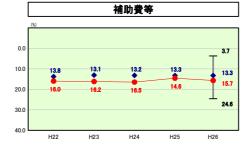
委託料や賃借料の増加等により、経常収支比率に占める物件費の 割合は増加し、類似団体平均値よりも高い水準となっている。 要因としては、委託料や賃借料の増加の他に、教育現場における特 別支援員の増員配置や、予防接種費用の増加などによるものである。 行政経費の抑制はもちろんのこと、活用できる財源について検討す



### 着似闭体内槽位 全国平均 大分果平均

給与カットの終了等により、経常収支比率に占める人件費の割 合は増加し、類似団体平均値よりも高い水準となっている。 要因としては、職員数が類似団体と比較して多いことなどが挙 げられる。

そのため事務事業の見直しなどを行い、将来の人口推計を見 据えた職員数について検討する。



箱似闭体内箱份

一部事務組合に対する経常的な負担金の増加等により、経常 収支比率に占める割合は増加し、類似団体平均値よりも高い水 準となっている。

全国平均

そのため、恒常的な補助金交付については、今後事業効果を 検証したうえで見直し・縮小・廃止等の措置を講じる。



# 類似団体内順位

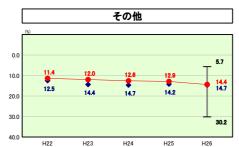
全国平均 大分果平均

大分果平均

社会福祉費や児童福祉費の増により、経常収支比率に占める 扶助費の割合は増加し、類似団体平均値よりも高い水準となって いる。

要因としては、障害福祉サービス受給者数の増や、単独事業に よる児童措置費の増加などが挙げられる。

福祉サービスの充実は必要であるものの、給付の適正化を図り 特定財源の確保について検討する。



# 類似团体内層位

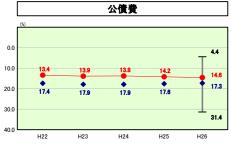
全国平均

大分果平均

大分果平均

大分果平均

特別会計への繰出金の増加等により、経常収支比率に占める 割合は増加し、類似団体平均値との差が縮まってきている。 そのため、特定健診の受診を促し、重度化の防止や介護予防 事業に力を入れ、疾病予防、介護給付費の抑制に努める。 また、健康ウォーク事業の取り組みも一層推進し、健康志向に 目を向けるように啓発にも努める。

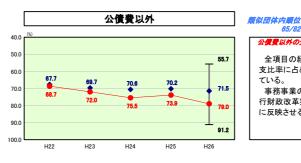


## 類似団体内順位 公債費の分析機

臨時財政対策債の元利償還金の増加等により、経常収支比率 に占める割合は増加しているものの、類似団体平均値よりも低い 水準となっている。

全国平均

しかしながら、今後は新設中学校建設事業などの大型事業を実 施しているため地方債発行額が増加する見込みである。 適正な管理を行い過度な地方債発行に依存しないように財政 運営に努める。



### 公債費以外の分析欄

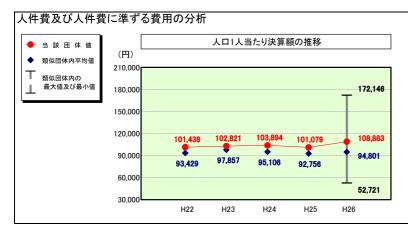
全項目の経常経費充当一般財源が増加したことにより、経常収 支比率に占める割合が増加し、類似団体平均値との差が広がっ

全国平均

事務事業の改善が急務であり、平成27年度で終了する玖珠町 行財政改革実施プランの検証を行い、新たな行財政改革プラン に反映させる。

類似団体内の

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

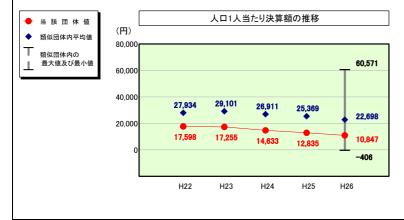


### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体决算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 525, 922	91, 559	77, 799	17. 7
賃金(物件費)	115, 224	6, 914	8, 141	<b>▲</b> 15. 1
一部事務組合負担金(補助費等)	212, 085	12, 726	11, 503	10. 6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	578	1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-j	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103, 535	6, 212	3, 404	82. 5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35, 682	2, 141	1, 859	15. 2
▲退職金	<b>▲</b> 177, 797	<b>▲</b> 10, 668	<b>▲</b> 8, 484	25. 7
合計	1, 814, 651	108, 883	94, 801	14. 9

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9. 96	8. 78	1. 18
ラスパイレス指数	102. 0	96. 7	5. 3

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

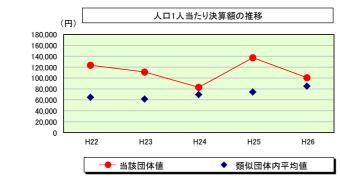


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	[額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	787, 449	47, 249	52, 939	<b>▲</b> 10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	=	_	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	_	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	293	18	16, 218	▲ 99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	147, 139	8, 829	3, 341	164. 3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5, 298	318	1, 023	<b>▲</b> 68.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	-	7	-
▲特定財源の額	<b>▲</b> 50, 861	<b>▲</b> 3, 052	<b>▲</b> 3, 044	0. 3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 708, 534	<b>▲</b> 42, 514	<b>▲</b> 47, 792	<b>▲</b> 11.0
合計	180, 784	10, 847	22, 698	<b>▲</b> 52. 2
※平成27年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決質に基	はづく宝質の信費と	窓を質出していた	い団体については	グラフを表記し

※平成2/年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

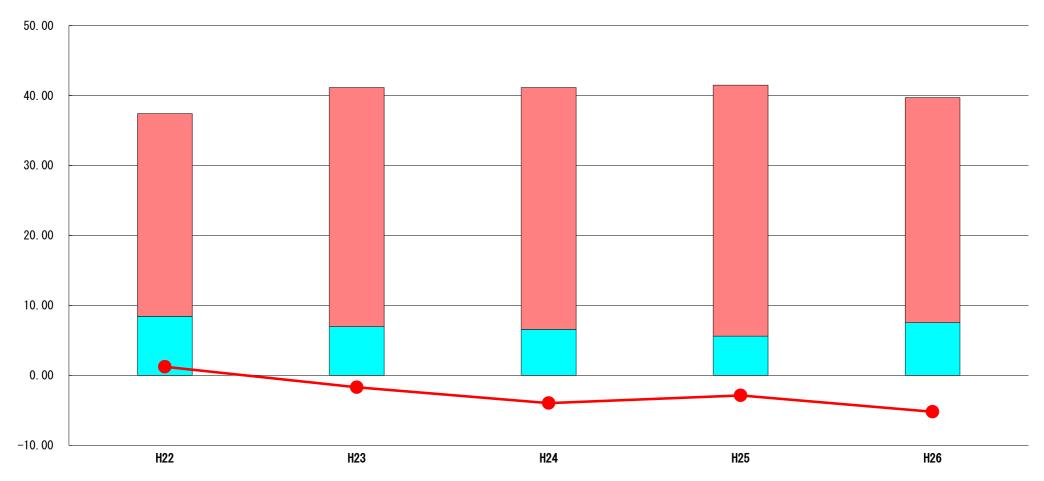
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額								
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)				
H22		2, 162, 217	123, 562	4. 6	64, 717	<b>▲</b> 1.2	5. 8				
	うち単独分	807, 060	46, 120	<b>▲</b> 33.7	31, 931		<b>▲</b> 30.9				
H23		1, 926, 685	111, 080	<b>▲</b> 10. 1	61, 557		<b>▲</b> 5. 2				
	うち単独分	747, 185	43, 078	<b>▲</b> 6.6	32, 497						
H24		1, 424, 170	83, 052	<b>▲</b> 25. 2	69, 806	13. 4	<b>▲</b> 38.6				
	うち単独分	562, 219	32, 786	<b>▲</b> 23.9	32, 823	1.0					
H25		2, 331, 531	137, 327	65. 4	74, 444	6. 6	58. 8				
	うち単独分	890, 212	52, 433	59. 9	34, 175	4. 1	55. 8				
H26		1, 676, 055	100, 567	<b>▲</b> 26.8	85, 205	14. 5	<b>▲</b> 41.3				
	うち単独分	901, 946	54, 119	3. 2	38, 847		<b>▲</b> 10.5				
過去5年間平均		1, 904, 132	111, 118	1. 6	71, 146		<b>▲</b> 4.1				
	うち単独分	781, 724	45, 707	<b>▲</b> 0.2	34, 055	3. 6	<b>▲</b> 3.8				

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成26年度

大分県玖珠町

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	
財政調整基金残高	28. 98	34. 19	34. 58	35. 87	32. 19	
実質収支額	8. 42	6. 95	6. 57	5. 61	7. 52	
実質単年度収支	1. 21	▲ 1.71	▲ 3.97	▲ 2.87	▲ 5.21	

## 分析欄

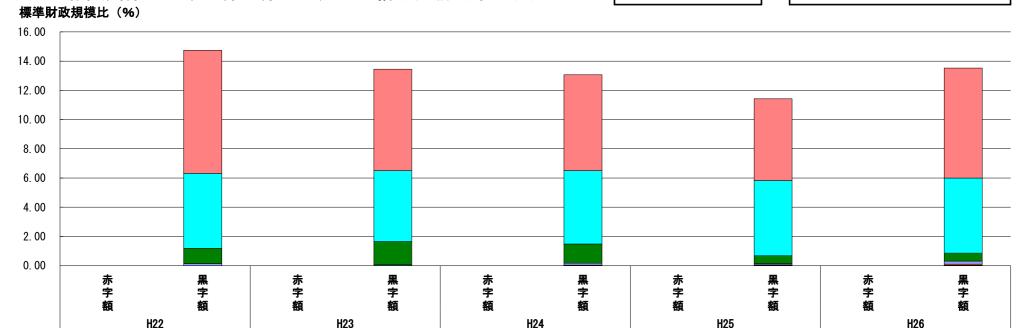
平成26年度決算において実質単年度収支がマイナスとなっているのは、財政調整基金を大幅に繰入れ、積極的な財政出動 や決算収支の調整等を行ったことによるものである。

財政調整基金の繰り入れについては、必要最小限に留め標準 財政規模に応じた予算編成を基本とした財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成26年度

大分県玖珠町



## 標準財政規模比(%)

年度 会計	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	8. 42	6. 95	6. 57	5. 60	7. 52
水道事業会計	5. 13	4. 85	5. 01	5. 13	5. 14
介護保険事業特別会計	1. 05	1. 59	1. 32	0. 54	0. 55
国民健康保険事業特別会計	0. 14	0. 05	0. 13	0. 09	0. 20
簡易水道特別会計	0.00	0. 00	0. 03	0. 03	0. 08
後期高齢者医療事業特別会計	0. 00	0. 01	0. 01	0. 03	0. 03
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 00	-	-	_	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、すべての会計において黒字となっているため赤字は発生していない。

しかしながら、特別会計のうち国民健康保険事業特別会計は基金 残高が0千円となり、一般会計からの繰出を実施して運営してい る

そのため、国民健康保険事業は今後の給付見込等を分析し必要な 措置を講じる必要がある。

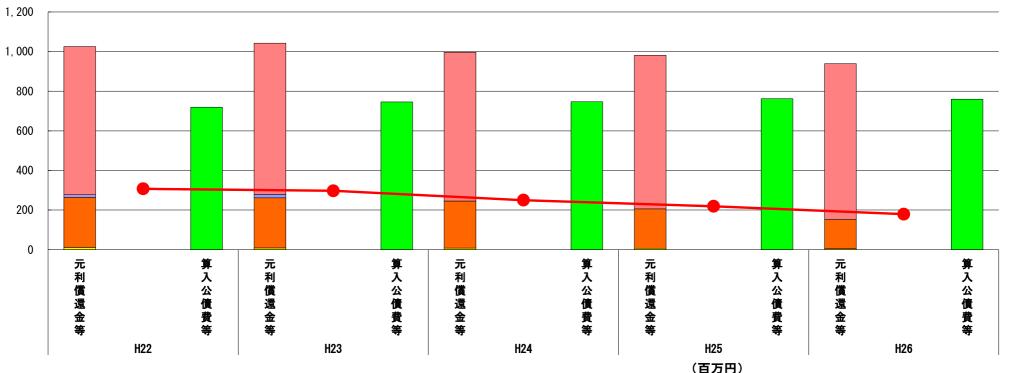
<sup>※</sup>平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

大分県玖珠町

## (百万円)



H22	H23	H24	H25	H26
			1120	п20
748	764	751	775	787
-	-	-	-	_
-	-	-	-	_
14	17	-	-	0
253	253	238	199	147
11	9	8	7	5
-	-	-	-	
719	746	747	762	760
307	297	250	219	179
	- 14 253 11 - 719	14 17 253 253 11 9 719 746		

## 分析欄

平成26年度決算の実質公債費比率の分子については、元利償還金が増加しているものの、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減額となったため減額となっている。

今後の見込みとしては、組合等が起こした 地方債の元利償還金に対する負担金等は引き 続き減額となるが、元利償還金は増加となる ため留意する必要がある。

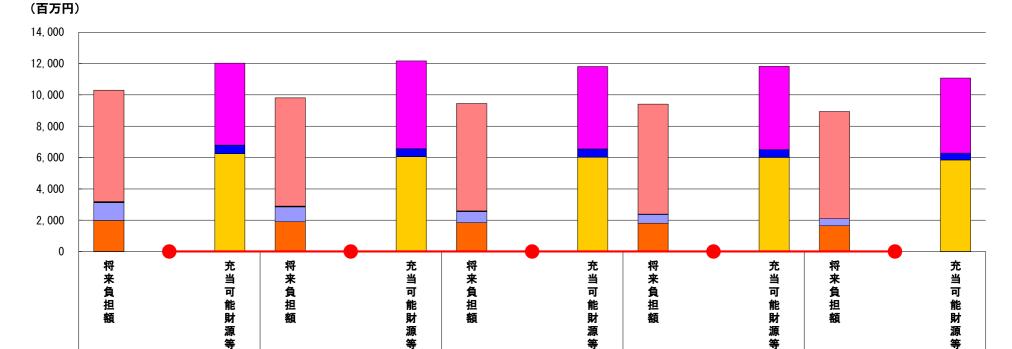
<sup>※</sup>平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

H22

平成26年度

大分県玖珠町



H24

(百万円)

H25

額

分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7, 115	6, 903	6, 859	7, 022	6, 834
	債務負担行為に基づく支出予定額	31	23	17	11	6
	公営企業債等繰入見込額	36	26	19	7	1
	組合等負担等見込額	1, 138	942	719	569	445
	退職手当負担見込額	1, 974	1, 911	1, 838	1, 804	1, 658
	設立法人等の負債額等負担見込額	6	4	2	1	0
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5, 234	5, 600	5, 269	5, 328	4, 795
	充当可能特定歳入	544	507	527	484	437
	基準財政需要額算入見込額	6, 248	6, 059	6, 020	6, 013	5, 846
(A) - (B)	―― 将来負担比率の分子	<b>▲</b> 1,726	<b>▲</b> 2, 358	<b>▲</b> 2, 364	<b>▲</b> 2, 413	<b>▲</b> 2, 134

H23

源

等

## 分析欄

源

平成26年度決算の将来負担比率の分子は、 一般会計等に係る地方債の残高が減額となって いるものの、それ以上に充当可能基金が減少し たため増額となっている。

H26

源

額

地方債の発行額や残高に留意し、基金残高と の比率を見極めながら的確な管理に努める。

<sup>※</sup>平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。